

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H04405

研究課題名（和文）中国のイノベーションとその社会実装に関する政治経済的分析

研究課題名（英文）Political and economical analysis on Chinese innovation and its social implementation

研究代表者

梶谷 懐（KAJITANI, KAI）

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70340916

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、政治学や法学の知見を活用しながら、中国の新産業部門イノベーションを生み出すメカニズムを多角的かつ実証的に解明することを目指した。第一に、貴州省のビッグデータ産業振興政策、「輸入代替デジタル化」政策、政府の知的財産権戦略などを検証することで、中国政府の産業政策がどの程度イノベーションを促進してきたのか、実証的に明らかにした。第二に、IT企業に対する独占禁止法の導入や知的財産権裁判制度の整備など、「法の支配」とイノベーションとの関係について検討した。第三に、政府引導資金が地域における金融部門の効率性に与える影響など、産業政策において地方政府が果たす役割に焦点を当てた分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最終成果として、Springer社から英文書籍を刊行する予定である。同書は、中国の新産業分野における活発なイノベーションの動きを政治経済学的に分析している。特に「法による支配」が欠如した体制の下で、産業政策や政府の介入を実施してきたか、そしてそれがどの程度効果的に行われたか、という点に注目して分析を行っている。同書は、政治学や法学の見識なども取り入れて、イノベーションを生み出すメカニズムを多様な視点から解明しているという点で、これまでの研究にない学術的意義を有している。また同書が示す知見は、米中対立下における今後の中国経済の成長の可能性を考える上でも、大きな意味を持つと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Our research program sought to elucidate the mechanisms that generate new industrial sector innovation in China from multiple perspectives and empirically, drawing on political science and law insights. First, we empirically revealed how much Chinese government industrial policies have stimulated innovation by examining Guizhou Province's big data industry promotion policy, "import substitution digitization" policy, and government intellectual property rights strategy. Second, we discussed in detail the relationship between the "rule of law" and innovation, including introducing antitrust laws for IT firms and developing an IPR court system. Third, our analysis focused on the role of local government in industrial policy, including the impact of government-guided funds on the efficiency of the financial sector in the region.

研究分野：現代中国経済研究

キーワード：中国経済 産業政策 イノベーション 地方政府

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国政府は 2010 年代に入ってから「中国製造 2025」などの産業政策を次々と打ち出し、特に「新産業」と呼ばれる分野においてイノベーションやそれを利用したビジネスモデルの導入（社会実装）を進めてきた。しかし、法の支配（rule of law）が十分ではない状況の下で、なぜ中国で活発なイノベーションが生じているのかについてはいまだに定説が存在しなかった。本研究では、このような状況を踏まえ、中国の新産業分野におけるイノベーションを支える政治経済学的な背景、特に法の支配が欠如した中での政策効果や政府規制のあり方に焦点を当てた実証的な分析を試みた。分析に当たっては政治学や法学の知見も利用しながら、イノベーションを生み出すメカニズムを多面的に解明することを目指した。

2. 研究の目的

本研究では どのような産業政策がイノベーションを促進するのか？ 「法の支配」の欠如はイノベーションの阻害要因になるのか？ イノベーションをめぐる地方間の競争は効率的か？ という三つの「問い」を設定し、それらについて実証研究に基づいて明らかにすることを目的としてきた。以下、これらの「問い」の具体的な内容について述べる。

どのような産業政策がイノベーションを促進するのか？

中国は、1990 年代から「支柱産業」の育成という形で数々の産業政策を実行に移してきた。また、第 12 次五ヵ年計画の際の「工業転型昇級規劃（2011～15 年）」に代表されるように、イノベーションや産業高度化を目指す産業政策も盛んに行われている。しかし、これら中央レベルの産業政策についてはその効果を疑問視する先行研究も多い。また、地方レベルの政府、や議会（人民代表大会）で決定される政策や財政資金の配分は、より下位レベルの地域に対する利益誘導的な性格を強く持っていると考えられる。このような地方政府による直接介入的な政策は、成長促進的な側面を持つ反面、レントシーキング行為を誘発し、イノベーションなど経済の効率性の上ではマイナスに働くという指摘もなされてきた。果たして、どのレベルの政府による、どのような産業政策がイノベーションおよびその社会実装を促進する上で有効なのか？これが本研究において私たちが追求してきた第一の「問い」である。

「法の支配」の欠如はイノベーションの阻害要因になるのか？

中国でのイノベーションをめぐるのは、民間企業が既存の法規制を無視して「新サービスを「社会実装」し、政府がそれを「追認」するという現象がしばしばみられた。この現象はめまぐるしい技術変化に社会制度が柔軟に対応し、経済に活力をもたらすという効果があった。このような法制度の柔軟性とイノベーションとの関係は、新技術導入に伴う「サンドボックス制度」が先進国でも注目を集める中、改めて問われる必要がある。「法の支配」の欠如は今後の持続的なイノベーションの阻害要因になるのか？これが本研究における第二の「問い」である。

イノベーションをめぐる地方間の競争は効率的か？

中国のベンチャー企業支援政策においては、直接の補助金給付だけでなく、地方政府の主導の下で、国有企業の資金に民間資金も交えて設立された産業投資基金が重要な役割を果たしている。それらの産業投資基金は、投資対象の一定割合を地元企業に限定する、といった地域企業振興の役割も担っている。ただ基金の規模が急速に拡大したこともあり、その実態解明は進んでいない。産業投資基金の設立などを通じた、イノベーションをめぐる地方（政府）間の競争は効率的なのか？これが本研究における第三の「問い」である。

3. 研究の方法

本研究は、企業データなどの整理・分析に加え、中国の現地企業や地方政府関係者を対象としたインタビューなどの質的な調査、並びにアンケート調査などの量的な調査を実施し、それらの分析を有機的に組み合わせることを通じて、 どのような産業政策がイノベーションを促進するのか？ 「法の支配」の欠如はイノベーションの阻害要因になるのか？ イノベーションをめぐる地方間の競争は効率的か？ という三つの「問い」について実証的に明らかにすることを目指してきた。

このうち、 産業政策の有効性に関しては、政府系のファンドである政府引導基金について、清科集団の提供する企業データベース「私募通」の提供するデータを整理し、ビューロ・ヴァン・ダイク社が提供するデータベース Orbis に収録された企業データと統合した上で、基金による出資と企業パフォーマンスの関係について計量的な分析を進めた。また、現地での調査に関しては、令和 2 年に生じた Covid-19 の感染流行により、中国に入国しての調査が不可能な状況が続いていたが、令和 5 年 8 月下旬、北京および天津にある日本の自動車関連メーカーの現地法人を訪問し、中国の自動車産業における NEV（新エネルギー車）へのシフト、および NEV 産業におけるイノベーションの実態に関するヒアリング調査を実施することができた。

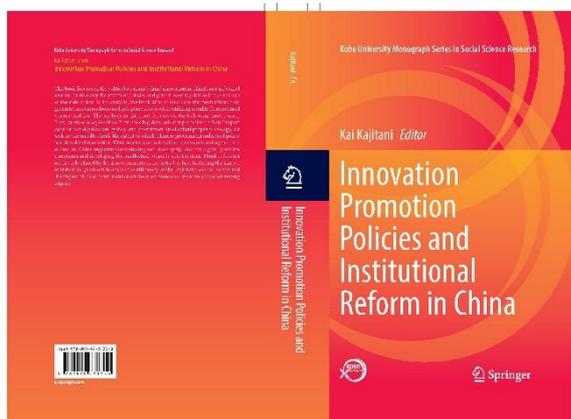
次に、法の支配とイノベーションとの関係については、デジタル・プラットフォーム企業に対する独占禁止法の導入に関する行政文書や法律文書を読み込み、その政策決定過程を客観的に明らかにする作業を行った。また、知的財産裁判記録のデータを用いた実証研究を通じて、専門性の高い知的財産権裁判制度が導入されることで、知財裁判の効率性がどのように変化したのかという点をめぐって実証的な分析を行った。

最後に、地方政府間競争の効果に関しては、政府引導基金が地域金融セクターの効率性に与える影響および、地方債発行が地域間の資源配分の有効性に与える影響に注目した分析を行った。

本研究では、このような個別の研究課題について、法学、政治学というディシプリンの異なる研究者の協力を得て、その知見をデータによる数量分析の結果と絶えずつぎ合わせることで、既存研究の限界を乗り越えることを目指した。

4. 研究成果

本研究プロジェクトの代表者ならびに分担者による個別の研究成果は、学术论文、および学会報告などの形ですでに公表されている。例えば、Kajitani, Kai, Chen, Kuang-hui and Mitsunami, Kohei. 2023. “How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?” *RIETI Discussion Paper Series 22-E-110*. は、中国政府の産業政策の有効性



に関して、清科集団の提供するデータベース「私募通」の政府引導基金のデータを整理し、ピューロ・ヴァン・ダイク社が提供するデータベース Orbis に収録された企業データと統合し、基金による出資が企業パフォーマンスを改善させたかどうかを検討したものである。

また、プロジェクト全体の最終成果は、Kobe University Monograph Series in Social Science Research (モノグラフシリーズ) の中の一冊 *The Innovation Promotion Policies and Institutions Reform of China* にまとめられた。同書は2024年7月に刊行される予定である(表紙図版参照)。

同書は、中国の新産業分野における活発なイノベーションの動きを政治経済学的に分析した

ものである。特に、中国が「法による支配」が欠如した体制の下で、産業政策や政府の介入をどのように実施してきたか、そしてそれがどの程度効果的に行われたか、という点に注目して分析を行っている。本書は、政治学と法学の見識を取り入れて、イノベーションを生み出すメカニズムを多様な視点から解明しているという点で、類書にはない特徴を持っている。

本書の主要な内容は、以下の三つの点に集約できる。

第一に、中国政府の産業政策はどの程度イノベーションを促進してきたかの実証的な検証である。近年の中国では電気通信やデジタル通信、光学機械、コンピューター技術などの「新産業」におけるイノベーションが増加しており、これらの技術の中には、米国や他の先進国の技術を追い抜いたものもある。これらの技術は、シェアサイクル、シェアライド、中古品売買、P2P レンディング、遠隔医療などの「社会実装」にも積極的に応用されている。本書は、貴州省のビッグデータ産業振興政策、デジタル産業に関する輸入代替政策、政府の知財戦略などに注目することで、これらの産業政策の効果を実証的に明らかにしている。

第二の論点は、「法の支配」とイノベーションの関係である。経済学者の間では、イノベーションの実現には知的財産の保護と法の支配が不可欠と考えられてきた。しかし、中国では広東省深圳市に見られるように、製品コピーの横行と先進的イノベーションが共存している。また、「法の支配」が脆弱であるため、民間企業はしばしば法制度の隙間を突いた非正規の手段を用い、政府がそれを追認することが多い。一方で近年は独占禁止法が厳格に適用され、これまで産業政策に基づいて優遇措置を受けていたプラットフォーム企業に巨額の罰金が課されるようになってきている。本書では、デジタル・プラットフォーム企業に対する独占禁止法の導入や知財裁判制度の整備といった観点からこの問題を詳しく分析している。

第三の論点は、産業政策における地方政府の役割である。かつて地方政府は、競争力のある企業を誘致し、地域発展のための資金を調達することで、経済成長を促進するために経済に介入してきた。しかし、近年こうした成長志向の自治体介入については、レントシーキングや過剰投資などといった弊害もクローズアップされている。本書では、政府引導基金が地域金融セクターの効率性に与える影響および、地方債発行が地域間の資源配分の有効性に与える影響に注目し、地方自治体の様々な行動が地域のイノベーション促進や経済成長にどのように貢献しているかを明らかにしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第225巻第3号
2. 論文標題 中国の産業政策と米中対立	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第59巻第11号
2. 論文標題 「幸福な監視国家」の経済学 産業政策・監視技術・文化対立	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較経済体制研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5760/jjce.59.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第705号
2. 論文標題 習近平政権の成長戦略について：「国内大循環」と「共同富裕」は両立するか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第68号
2. 論文標題 「情報独裁国家」統治のかたち 中国・産業政策と民営企業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第12号
2. 論文標題 コロナ禍への監視国家中国と国民の対応： 功利主義を超えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究中国	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ito, Asei	4. 巻 Strategic Japan 2021
2. 論文標題 Japan's Economic Pragmatism: Cooperating and Competing with China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Center for Strategic and International Studies (CSIS) Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜聖、大泉啓一郎、金成垣	4. 巻 第48号
2. 論文標題 アジア経済社会のデジタル化をどう捉えるか? ~ 発展戦略・経済統合・労働市場・行政サービス ~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア研究所紀要	6. 最初と最後の頁 11-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳光輝	4. 巻 第225巻 (第2号)
2. 論文標題 中国の産業集積と企業規模	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yajing Liu, Kenya Fujiwara, Toshiki Jinushi	4. 巻 2021 - 13
2. 論文標題 P2P Lending and MSME Finance:Evidence from an Original Survey in China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Graduate School of Business Administration, Kobe University, Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fujio Kawashima	4. 巻 -
2. 論文標題 The Contest for Economic Hegemony in Asia: With a focus on rules on digital trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discuss Japan	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 22-J-009
2. 論文標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制強化 独占禁止法を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 1205
2. 論文標題 中国独占禁止法によるデジタルプラットフォーム事業者の規制 アリババおよびテンセント事件を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 -
2. 論文標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制強化 その背景、特徴と見通し	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際経済連携推進センター「コロナショック下の世界と日本：グレート・リセットの時代」	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤井大輔	4. 巻 2021年5月号
2. 論文標題 たびたびアピールされる全面的小康社会の達成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井大輔	4. 巻 2021年8月号
2. 論文標題 産児制限のさらなる緩和だけでは解決困難な中国の少子高齢化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井大輔	4. 巻 2021年11月号
2. 論文標題 中国からの電気自動車はASEANにリープフロッグをもたらすか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井大輔	4. 巻 2022年2月号
2. 論文標題 安定を求めて無難な方針が打ち出された中央経済工作会議	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加茂具樹	4. 巻 69巻4号
2. 論文標題 中国共産党による支配をめぐる二つの問い：なぜ支配は続くのか。なぜ自己主張の強い対外行動を選択するのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 24-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶谷懐	4. 巻 第222巻
2. 論文標題 中国の対外援助と新興国の『早すぎる脱工業化』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/E0042136	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Luo, Kevin, Kinugasa, Tomoko and Kai Kajitani	4. 巻 Vol. 29
2. 論文標題 Dynamic Efficiency in World Economy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Prague Economic Papers	6. 最初と最後の頁 522 - 544
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18267/j.pep.746	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kajitani, Kai, Chen, Kuang-hui and Kohei Mitsunami	4. 巻 22-E-110
2. 論文標題 How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第7巻
2. 論文標題 コロナウイルス感染症COVID-19と監視社会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 サービソロジー	6. 最初と最後の頁 15 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 梶谷 懐	4. 巻 第46巻
2. 論文標題 中国経済の歴史制度分析に向けて 伝統社会におけるコンベンションの形成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代中国研究	6. 最初と最後の頁 33 - 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三竝康平	4. 巻 第696巻
2. 論文標題 中国のイノベーション戦略と二重の不確実性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 20-J-002
2. 論文標題 中国における電子商取引分野に関する法規制 - 独占禁止法、反不正競争法及び電子商取引法を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETIディスカッション ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 第845巻
2. 論文標題 中国における競争政策の最新動向 : 2020年の独占禁止法の運用状況と 今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陳光輝	4. 巻 第221巻第4号
2. 論文標題 中国の産業集積と参入退出, 生産性: 1998~2003 年企業データによる分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/E0042014	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoki Kamo	4. 巻 Vo19
2. 論文標題 Democratic institutions against the background of China 's economic development	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 91-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1860188	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加茂具樹	4. 巻 第66巻第3号
2. 論文標題 継承された改革と継承されなかった改革－中国共産党が提起した社会協対話制度と協商民主制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 68 - 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.66.3_68	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計18件(うち招待講演 12件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 梶谷懐
2. 発表標題 政府引導基金による出資が企業パフォーマンスに与える影響
3. 学会等名 RIETIグローバル・インテリジェンス・プロジェクト(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶谷懐
2. 発表標題 ポストコロナの中国のマクロ経済政策 「三本の矢」はどう放たれたか
3. 学会等名 21世紀政策研究所主催 中国セミナー(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶谷懐
2. 発表標題 構造問題解決に向けた 最新経済・産業政策
3. 学会等名 JETROウェビナー「中国の経済・産業政策をどう見るか」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 中国共産党は「人民の不在」にどう向き合うのか」現代中国学会全国大会共通論題「建党100年と「社会主義」中国のゆくえ
3. 学会等名 日本現代中国学会・全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 中国社会と普遍的価値の困難性?監視社会と功利主義
3. 学会等名 立教大学史学会大会・公開講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 「幸福な監視国家」の経済学：産業政策・監視・文化
3. 学会等名 比較経済体制学会第61回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三竝 康平
2. 発表標題 日中企業の AI・IoT の活用効果と特徴及び問題点：政治経済学的視点から
3. 学会等名 産業構造調査研究支援機構日中プロジェクト研究会 中国経済シンポジウム「デジタル化・脱炭素化分野の日中イノベーション」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜聖
2. 発表標題 新興国のデジタル化とチャイナエフェクト
3. 学会等名 日本国際政治学会・全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 劉亜静
2. 発表標題 Peer-to-Peer Lending and MSME Finance: Evidence from an Original Survey in China
3. 学会等名 日本金融学会秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶谷懐
2. 発表標題 新型コロナショックと中国経済
3. 学会等名 APIRオンラインフォーラム「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶谷懐
2. 発表標題 中国の対外援助と新興国の「早すぎる脱工業化」
3. 学会等名 JETRO「新たな段階の日中経済関係のあり方研究会」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 コロナ禍の中の中国社会 監視社会と功利主義
3. 学会等名 CCI FUTURE IMPACT Forum (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 梶谷 懐
2. 発表標題 一帯一路構想は新興国に「債務の罠」をもたらすか
3. 学会等名 立命館大学「一帯一路ウェビナー」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中兼和津次・三竝康平
2. 発表標題 毛沢東時代に中国経済は成長していたか?
3. 学会等名 2020年度アジア政経学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者等に対する法規制の動向 独占禁止法、反不正競争法及び電子商取引法を中心に
3. 学会等名 関西経済法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤亜聖・増原広成
2. 発表標題 中国のベンチャー企業の生存要因
3. 学会等名 中国経済経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤亜聖・加茂具樹
2. 発表標題 コロナ感染症と中央地方政府の応答
3. 学会等名 現代中国学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤亜聖・増原広成
2. 発表標題 中国のベンチャー企業の生存要因
3. 学会等名 日本ベンチャー学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 Kai Kajitani, Tomoki Kamo	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 100
3. 書名 Political Economy of Reform in China	

1. 著者名 アジア太平洋研究所	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日経印刷, 全国官報販売協同組合	5. 総ページ数 303
3. 書名 アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021	

1. 著者名 本多佑三・家森信善編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 232
3. 書名 ポストコロナとマイナス金利下の地域金融 地域の持続的成長とあるべき姿を求めて	

1. 著者名 加茂具樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 430
3. 書名 十年後の中国：不安感のなかの中国	

1. 著者名 川島真 , 小嶋華津子(編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 よくわかる現代中国政治	

1. 著者名 中国研究所（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 新評論	5. 総ページ数 492
3. 書名 中国年鑑2020	

1. 著者名 アジア太平洋研究所（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日経印刷	5. 総ページ数 286
3. 書名 アジア太平洋と関西（関西経済白書2020）	

1. 著者名 川島真、森聡（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序	

1. 著者名 村上衛（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 京都大学人文科学研究所	5. 総ページ数 423
3. 書名 転換期中国における社会経済制度	

1. 著者名 廣野美和(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 一帯一路は何をもたらしたのか	

1. 著者名 池本修一(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 体制転換における国家と市場の相克	

1. 著者名 伊藤 亜聖	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 256
3. 書名 デジタル化する新興国	

1. 著者名 Goto, Kenta, Tamaki Endo, Asei ITO ed.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 290
3. 書名 The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	陳 光輝 (Chen Kuang-hui) (00188509)	神戸大学・国際協力研究科・教授 (14501)	
研究分担者	加茂 具樹 (Kamo Tomoki) (30365499)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授 (32612)	
研究分担者	劉 亜静 (Liu Yaqing) (30759957)	広島修道大学・経済科学部・准教授 (35404)	
研究分担者	三竝 康平 (Mitsunami Kohei) (50767473)	帝京大学・経済学部・講師 (32643)	
研究分担者	伊藤 亜聖 (Ito Asei) (60636885)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	
研究分担者	藤井 大輔 (Fujii Daisuke) (70598432)	大阪経済大学・経済学部・講師 (34404)	
研究分担者	川島 富士雄 (Kawashima Fujio) (80234061)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------